

平成21年度
嬉野市水道事業会計決算
審査意見書

嬉野市監査委員

平成21年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書

第一 審査の概要

1 審査の対象

平成21年度嬉野市水道事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、収益・費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等、地方公営企業法他関係法令に基づく審査。

2 審査の期間

平成22年 6月23日、24日

3 審査の観点

1. 決算書類及び関係諸帳簿等の状況について
2. 水道事業の経営内容の状況について
3. 水道業務の推進状況について
4. 水道料金の収納状況と未収金等の処理状況について
5. 建設改良工事等の実施状況について
6. 水道施設の管理状況について

第二 審査の結果

1. 決算書類及び関係諸帳簿等の状況について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成21年度の経営成績及び年度末現在における財政状態を適正に表示されているものと認めた。

2. 水道事業の経営内容の状況について

平成21年度の経営結果は、営業収支が37,018,377円の損失、営業外収支が97,623,660円の利益であり、当年度純利益が60,605,283円であった。

主な要因として、平成 19 年度から 3 ヶ年でおよそ 10 億 5 千万円の企業債の繰上償還が順調にすすんだことによるものである。なお、3 月末における残高は約 16 億円となっている。

繰上償還による利息分の軽減は、将来的な負担の減少に寄与するものと思われる。

また、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は、109.15%と 3.99 ポイント昨年より向上し経常利益率は高いと評価した。

しかしながら、高料金対策に係る地方公営企業繰出金（800 万円）の減少が影響し、給水収益は微増したものの事業収益は減少している。

また、総収益に係る繰入金（収益的収入分）の割合を示す繰入金比率（収益的収入分）は、20.21%と 1.33 ポイント昨年より改善したものの依然として繰入金依存度は類似団体（6.04%）と比較しても高いと判断されるため、今後も適正な経営に努められたい。

(1) 収益的収入及び支出について（税抜き）

営業収益は 567,858,030 円で、営業外収益は 154,742,076 円となり、収益的収入の総額は 722,600,106 円となった。

これに対し、営業費用は 604,876,407 円、営業外費用は 57,118,416 円で、収益的支出の総額は 661,994,823 円となっている。（第 1 表－①・②参照）

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率については、93.88%と昨年より 2.22 ポイント改善しているが、依然として営業損失が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（税込み）

資本的収入は、工事負担金 5,572,552 円、他会計補助金 125,530,156 円、他会計負担金 3,423,000 円で、資本的収入合計は 134,525,708 円である。

これに対し資本的支出は、建設改良費 167,201,334 円、営業設備費 168,750 円、企業債償還金 370,801,895 円で、資本的支出合計は 538,171,979 円である。

したがって、資本的収入不足額が 403,646,271 円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,515,090 円、過年度分損益勘定留保資金 401,131,181 円で補填している。

また、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示す固定負債構成比率は、24.51%で、昨年より 4.78 ポイント減少し、他人資本依存度は改善していると評価した。

収益的収入及び支出の状況

第1表-① 収益的収入（税抜き）

（単位：円）

項目	平成21年度	平成20年度	比較増減額	増減率 (%)	構成率 (%)
1 営業収益	567,858,030	564,587,020	3,271,010	0.6	78.6
(1) 上水道給水収益	560,215,267	557,749,381	2,465,886	0.4	(77.5)
(2) 上水道受託工事収益	0	0	0	0.0	(0.0)
(3) 簡易水道収益	3,499,886	3,441,410	58,476	1.7	(0.5)
(4) その他営業収益	4,142,877	3,396,229	746,648	22.0	(0.6)
2 営業外収益	154,742,076	167,261,458	△ 12,519,382	△ 7.5	21.4
(1) 受取利息及び配当金	4,155,648	5,229,022	△ 1,073,374	△ 20.5	(0.6)
(2) 上水道他会計補助金	121,201,384	129,908,513	△ 8,707,129	△ 6.7	(16.8)
(3) 簡易水道他会計補助金	22,558,564	25,958,292	△ 3,399,728	△ 13.1	(3.1)
(4) 上水道加入金	4,790,000	3,920,000	870,000	22.2	(0.7)
(5) 簡易水道加入金	0	0	0	0.0	(0.0)
(6) 上水道雑収益	2,036,480	2,245,631	△ 209,151	△ 9.3	(0.3)
(7) 簡易水道雑収益	0	0	0	0.0	(0.0)
事業収益計	722,600,106	731,848,478	△ 9,248,372	△ 1.3	100.0

第1表-② 収益的支出（税抜き）

（単位：円）

項目	平成21年度	平成20年度	前年度比	増減率 (%)	構成率 (%)
1 営業費用	604,876,407	615,962,701	△ 11,086,294	△ 1.8	91.4
(1) 原水及び浄水費	189,056,630	195,375,901	△ 6,319,271	△ 3.2	(28.6)
(2) 配水及び給水費	95,800,713	95,073,646	727,067	0.8	(14.5)
(3) 受託工事費	0	0	0	0.0	(0.0)
(4) 総係費	68,128,200	69,775,052	△ 1,646,852	△ 2.4	(10.3)
(5) 簡易水道費	5,076,517	5,738,108	△ 661,591	△ 11.5	(0.8)
(6) 減価償却費	242,501,701	244,823,191	△ 2,321,490	△ 0.9	(36.6)
(7) 資産減耗費	3,850,587	4,660,873	△ 810,286	△ 17.4	(0.6)
(8) その他営業費用	462,059	515,930	△ 53,871	0.0	(0.1)
2 営業外費用	57,118,416	79,980,821	△ 22,862,405	△ 28.6	8.6
(1) 上水道支払利息	45,658,743	68,010,247	△ 22,351,504	△ 32.9	(6.9)
(2) 簡易水道支払利息	8,935,249	9,391,206	△ 455,957	△ 4.9	(1.4)
(3) 上水道その他営業外費用	2,524,424	2,579,368	△ 54,944	△ 2.1	(0.4)
(2) 簡易水道その他営業外費用	0	0	0	0.0	(0.0)
事業費用計	661,994,823	695,943,522	△ 33,948,699	△ 4.9	100.0

第2表 貸借対照表（税抜き）

科 目	平成21年度	平成20年度	前年度比	増減率(%)
資 産	6,626,775,514	6,810,138,459	△ 183,362,945	△ 2.7
(1)固定資産	5,857,953,761	5,944,546,742	△ 86,592,981	△ 1.5
(2)流動資産	768,821,753	865,591,717	△ 96,769,964	△ 11.2
合 計	6,626,775,514	6,810,138,459	△ 183,362,945	
負 債	11,057,899	13,321,580	△ 2,263,681	△ 17.0
(3)流動負債	11,057,899	13,321,580	△ 2,263,681	△ 17.0
資 本	6,615,717,615	6,796,816,879	△ 181,099,264	△ 2.7
(4)資本金	6,061,732,258	6,432,534,153	△ 370,801,895	△ 5.8
(5)剰余金	553,985,357	364,282,726	189,702,631	52.1
合 計	6,626,775,514	6,810,138,459	△ 183,362,945	

3. 水道業務の推進状況について

損益勘定では清水浄水場急速ろ過池改修工事、道路改良等に伴う給水管切替工事、鉛管更新事業が実施され、漏水調査業務、施設運転管理業務及び窓口業務の委託が実施された。

資本勘定では、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業による塩田地区の老朽管更新工事、農業集落排水事業に伴う配水管布設工事、消火栓取替、嬉野地区の下水道工事に伴う市道の配水管布設工事、土地区画整理事業に伴う配水管布設工事、塩田・嬉野地区の水道施設統合整備の精算設計業務委託及び配水管布設工事等が実施された。

職員1人当たりの営業収益は昨年に比べ468千円増加し、業務の効率化及び委託化等により鋭意努力されているものと評価した。

(1) 給水状況について

平成21年度における給配水の状況は、平成22年3月末現在で、給水戸数8,987戸、給水人口26,860人、年間配水量は3,236,097 m^3 、有収水量2,644,650 m^3 となっている。(第3表参照)

また、給水戸数は核家族化の増加等により前年度と比較して155戸増加しているものの、1日平均配水量は8,866 m^3 で昨年度より269 m^3 、給水人口は前年度と比較して136人減少している。

概ね安定した供給量となっているものの、地域の経済状況を考慮すると将来に不安を残すものである。

(2) 有収率について

有収率は81.7%であり、前年度より0.9ポイント上がったものの、県内他市の平均と比較して依然として低水準である。

また、平成21年度塩田の大草野系において有収率を左右するような大規模な漏水が発生している。

今後は、継続的な老朽管の更新や漏水発生予測による定期的な漏水防止等により日常の配水量の監視を強化するなど、水道事業の健全経営のため更なる改善に努められたい。

第3表 給水業務量

事 項		平成21年度(3月末現在)			備 考 (うち簡易水道事業)
		塩田地区	嬉野地区	合 計	
年度末給水人口		9,506人	17,354人	26,860人	412人
年度末給水戸数		2,721戸	6,266戸	8,987戸	117戸
配水量	年間	894,270 m ³	2,341,827 m ³	3,236,097 m ³	18,128 m ³
	一日平均	2,450 m ³	6,416 m ³	8,866 m ³	50 m ³
有収水量	年間	709,749 m ³	1,934,901 m ³	2,644,650 m ³	17,453 m ³
	一日平均	1,945 m ³	5,301 m ³	7,246 m ³	48 m ³
一日最大配水量		2,919 m ³	8,238 m ³	11,157 m ³	67 m ³
有 収 率		79.4 %	82.6 %	81.7 %	96.3 %

事 項		平成20年度(3月末現在)			備 考 (うち簡易水道事業)
		塩田地区	嬉野地区	合 計	
年度末給水人口		9,589人	17,407人	26,996人	417人
年度末給水戸数		2,719戸	6,113戸	8,832戸	119戸
配水量	年間	876,623 m ³	2,457,731 m ³	3,334,354 m ³	17,916 m ³
	一日平均	2,402 m ³	6,734 m ³	9,135 m ³	49 m ³
有収水量	年間	702,818 m ³	1,991,794 m ³	2,694,612 m ³	17,294 m ³
	一日平均	1,926 m ³	5,457 m ³	7,382 m ³	47 m ³
一日最大配水量		2,929 m ³	8,330 m ³	11,259 m ³	71 m ³
有 収 率		80.2 %	81.0 %	80.8 %	96.5 %

事 項		比 較			備 考 (うち簡易水道事業)
		塩田地区	嬉野地区	合 計	
年度末給水人口		△ 83人	△ 53人	△ 136人	△ 5人
年度末給水戸数		2戸	153戸	155戸	△ 2戸
配水量	年間	17,647 m ³	△ 115,904 m ³	△ 98,257 m ³	212 m ³
	一日平均	48 m ³	△ 318 m ³	△ 269 m ³	1 m ³
有収水量	年間	6,931 m ³	△ 56,893 m ³	△ 49,962 m ³	159 m ³
	一日平均	19 m ³	△ 156 m ³	△ 136 m ³	1 m ³
一日最大配水量		△ 10 m ³	△ 92 m ³	△ 102 m ³	△ 4 m ³
有 収 率		△ 0.8 %	1.6 %	0.9 %	△ 0.2 %

4. 水道料金の収納状況と未収金等の処理状況について

平成 21 年度末における水道料金の未収金は、過年度・現年度あわせて、塩田地区 7,859,200 円、嬉野地区 15,601,410 円で、総額 23,460,610 円である。

この水道料金の未収金の回収については督促、臨戸徴収等鋭意努力されており、収入未済額は昨年度末の 24,825,265 円と比較して 1,364,655 円で 5.5%の減少となっていることから、未収金対策の取組みに尽力されていると評価した。

しかしながら、給水原価に係る供給単価は 85.15%と昨年度より 4.52 ポイント改善しているものの依然として給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われており、適正な料金収入の確保が求められる。

また、今年度の不納欠損額は、塩田地区 5,770 円、嬉野地区 1,685,775 円の合計 1,691,545 円であり、その処理については、法令に基づき適正に行われているものと認めた。

不納欠損処理の主な理由としては、居所不明・死亡・事業所の倒産による徴収ができなくなったためである。

今後、厳しい経済状況の中、大口利用者の業績悪化や倒産等による更なる滞納の増加が予想されるため、収納嘱託員をはじめとした収納対策の取組みが重要となってくる。

徴収については、なお一層の努力と工夫に努められたい。(第 4 表－①～③参照)

第 4 表－① 未収金の状況 (塩田地区)

当初調定年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	人数 (人)	月数 (月)	収入未済額 (円)
平成 9 年度	164,890	54,940	0	1	3	109,950
平成 10 年度	754,430	135,940	0	3	18	618,490
平成 11 年度	467,510	81,750	0	6	18	385,760
平成 12 年度	205,550	0	0	3	14	205,550
平成 13 年度	43,670	0	0	2	3	43,670
平成 14 年度	260,460	0	0	5	34	260,460
平成 15 年度	288,330	0	0	6	41	288,330
平成 16 年度	206,890	10,110	5,770	7	41	191,010
平成 17 年度	389,920	0	0	13	89	389,920
平成 18 年度	341,960	16,260	0	20	84	325,700
平成 19 年度	622,260	131,200	0	21	115	491,060
平成 20 年度	3,880,020	3,214,950	0	33	159	665,070
過年度計	7,625,890	3,645,150	5,770	120	619	3,974,970
現年度	225,282,680	221,398,450	0	357	756	3,884,230
合計	232,908,570	225,043,600	5,770	477	1,375	7,859,200

第4表-② 未収金の状況（嬉野地区（上水・簡水合算））

当初調定年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	人数 (人)	月数 (月)	収入未済額 (円)
平成13年度	36,300	24,450	0	1	2	11,850
平成14年度	79,320	6,350	0	1	12	72,970
平成15年度	136,750	11,650	3,600	2	20	121,500
平成16年度	1,822,885	88,200	1,682,175	1	12	52,510
平成17年度	909,170	35,980	0	93	338	873,190
平成18年度	1,079,540	93,430	0	95	448	986,110
平成19年度	2,289,740	336,430	0	80	382	1,953,310
平成20年度	10,845,670	6,462,790	0	104	463	4,382,880
過年度計	17,199,375	7,059,280	1,685,775	377	1,677	8,454,320
現年度	366,618,230	359,471,140	0	988	1,971	7,147,090
合計	383,817,605	366,530,420	1,685,775	1,365	3,648	15,601,410

第4表-③ 未収金の状況（嬉野市合計）

当初調定年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	人数 (人)	月数 (月)	収入未済額 (円)
平成9年度	164,890	54,940	0	1	3	109,950
平成10年度	754,430	135,940	0	3	18	618,490
平成11年度	467,510	81,750	0	6	18	385,760
平成12年度	205,550	0	0	3	14	205,550
平成13年度	79,970	24,450	0	3	5	55,520
平成14年度	339,780	6,350	0	6	46	333,430
平成15年度	425,080	11,650	3,600	8	61	409,830
平成16年度	2,029,775	98,310	1,687,945	8	53	243,520
平成17年度	1,299,090	35,980	0	106	427	1,263,110
平成18年度	1,421,500	109,690	0	115	532	1,311,810
平成19年度	2,912,000	467,630	0	101	497	2,444,370
平成20年度	14,725,690	9,677,740	0	137	622	5,047,950
過年度計	24,825,265	10,704,430	1,691,545	497	2,296	12,429,290
現年度	591,900,910	580,869,590	0	1,345	2,727	11,031,320
合計	616,726,175	591,574,020	1,691,545	1,842	5,023	23,460,610

5. 建設改良等工事の実施状況について

平成21年度の建設改良等工事は、昨年より倍増の47件で、消火栓設置・配水管移設・布設工事などを実施している。

農業集落排水事業、公共下水道事業の進捗による布設替や、水道事業統合配水管の布設などの工事が今後も継続して行われるが、引き続き公共下水道事業等他事業と連携を取り効率的、計画的に「安全で安心」な水の供給のため、細心の注意を払って設計、契約等の事務にあたり、経費の節減に努められたい。

6. 水道施設の管理状況について

水道施設の管理については、老朽化した施設及び設備が多く、鉛管の更新をはじめとした配水管の更新のため、年間総有収水量に係る修繕料及び委託料の割合は依然として高い。今後も長期的視野を持って、将来にわたり水道水の安定的な供給が行われるよう効率的、計画的な取組みに努められたい。

また、現在塩田、嬉野両地区の統合事業については、非常時の相互依存のための接続工事という目的もあり、将来は統合後の供給体制、料金体系の整備が必要となる。

少しでも給水への不安を軽減するために、今後も漏水調査を継続的に行うとともに、事業の効率化を含め、統合事業を円滑に進めるべく努められたい。

まとめ（審査の総合意見）

嬉野市が誕生して4年が経過し、平成21年度においても課題はあるものの事業はおおむね順調に推移したものと評価した。また、水道事業の統合に向け、良好な経理を続ける中、堅実に統合に向け事業が進捗しているものと認めた。

本年度における決算の審査結果は、第二審査の結果のとおり、6項目の観点から意見を述べたところである。

なお、審査に付された決算財務諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成21年度の経営成績並びに年度末における財政状況を適正に表示しているものと認めた。

ここで、嬉野市水道事業の健全経営のため、次の2項目について所感を述べる。

○漏水調査について

毎年度漏水・鉛管調査を実施されているが、特に平成21年度は大規模な漏水が発生しており、老朽化した施設を多く抱える本市においては、これからも突発漏水が発生する可能性があることから、今後も迅速な対応により可能な限り有収率の低下を避けるため積極的な漏水調査に取り組まれない。

○利益剰余金について

現在、水道企業の経営は安定し、剰余金の処分については法の規定に基づき、減債積立金、利益積立金への積み立てが行われており、翌年度繰越利益剰余金についても平成18年度から同額の29,115,651円となっている。

しかし、人口減少による給水量の減少や佐賀西部広域水道企業団からの受水料金の変動、また、平成24年度に計画されている嬉野地区と塩田地区の水道料金の統一など厳しい水道事業の運営が予想される。

また、施設の老朽化による大規模な漏水事故や災害による突発的な多額の欠損金の発生も危惧され、今後の水道企業の経営を考えれば翌年度繰越利益剰余金の増額も必要と考える。

最後に、公営企業は事務事業の執行のために専門的な知識や技術を要し、さらに災害など緊急時の出動体制も整えておかなければならず、事務事業の停滞を招かないよう一層の効率化と適正な事務の執行に努められたい。

また、塩田、嬉野両地区の水道事業統合及び水道料金の統一に向け、市民の水道事業への関心は今後ますます高まってくるものと思われ、水道事業に求められる役割は広範にして重大である。

引き続き事業運営にあたっては、安定した収益の確保はもちろん、水道事業の使命である、「市民に安全・安心な水道水を供給する」ことを肝に銘じ、企業の経済性の確保と公共の福祉増進に寄与すべく、なお一層の事業推進に努められたい。